

令和元年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）
（総括）研究報告書

児童虐待対応におけるリスクアセスメントのためのデータ収集基盤構築と
AIを活用したリスク評価に向けた研究に関する研究

研究代表者 高岡 昂太 産業技術総合研究所

研究要旨：自治体の児童相談所がもつデータベースについて調査し検討を行ったところ、データが自治体の数だけバラバラであり、AI利活用以前の状況である。今後、標準的なデータベースの指針を示すことが求められる。

A. 研究目的

5自治体のデータベース構造を調査し、基本情報、リスクアセスメント、経過記録等のテーブルについて検討を行った。

B. 研究方法

それぞれ各自治体のデータベースを展開し、基本情報、リスクアセスメント、経過記録などに関するデータがどのように保存されているか検討を行った。

（倫理面への配慮）

産総研内の人間工学実験事前審査非該当、愛育研究所における倫理委員会の承認を得た。

C. 研究結果

基本情報については、名前・住所・生年月日などある程度共通化された項目がある一方、泣き声通告、保護者が精神障害、DVなど、各自治体により集める項目が違っていた。

リスクアセスメントについては、各項目の詳細を持っているのは1自治体のみ、リスクアセスメントの結果（例：重篤、軽度など）を持っているのは2自治体（ただし欠損が多い）、リスクアセスメントのデータがない自治体は2自治体であった。

経過記録については、3自治体から提供を受けたが、日時・自由記述フォーム・福祉行政報告例の統計など、列名は共通していた。しかし、自由記述フォームの使い方が担当者毎によってまったく違っており、1行程度の要約されたテキストデータから、A4数枚の詳述されたテキストデータまで、幅広いデータが見られた。

その他、先行研究でも指摘されているように、3人きょうだい事例のカウンタについて、ある自治体は3事例としてカウンタ、一方他の自治体は、1事例（1家族）としてカウンタされているなど、AI以前に統計の取り方やカウンタの仕方が国として統一されていないことが明らかとなった。

D. 考察

AIには、データが必要不可欠である。本研究からは、現場のデータが標準化されておらず、集める項目がそもそも自治体毎に全く異なっていたり、カウンタの仕方なども各自治体の個別解釈されていることが明らかとなった。それにより、全国で使えるデータベースになっていないことが分かった。今後、我が国の虐待対応現場にAIを導入するには、まずデータの標準化が先決である。それがなければ、今後も自治体の数だけデータベースの種類が増えていってしまい、AIの精度はなかなか上がりにくくなりますやりにくい可能性がある。

E. 結論

児童相談所におけるデータベースを5自治体比較するだけでも、集めるデータ項目や型が一致しなかった。また事例のカウンタの仕方が違うなど、自治体ごとの違いも見られている。そのため、各自治体でAIの導入以前の状況である。今後、リスクアセスメントだけでなく、必要なデータを標準的に集めるといった、国が標準データベースに向けた指針を示すことが重要になると考えられる。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし